

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和5年7月31日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府八幡市上津屋西久保106番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 日本ルナ株式会社 代表取締役社長 萩野 稔之 代 075-982-0743 電話					
主たる業種	乳製品製造業	細分類番号	0	9	1	4	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和2年 4月から令和 5年 3月まで						
基本方針	全部門での環境マネジメントシステムの運用により、電気、都市ガス、LPGの使用量を削減し、年平均3%の温室効果ガス排出量の削減を目指す。						
計画を推進するための体制	環境会議をトップとする環境マネジメントシステムの推進体制を主体として活動する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,112.0 トン	2,967.8 トン	3,740.6 トン	2,876.4 トン	2.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,948.2 トン	2,967.8 トン	3,740.6 トン	2,876.4 トン	8.4 パーセント	
実績に対する自己評価		IPMモーターの導入により電力量の削減により、CO2の削減にもつながった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量×1/10)	1.34	1.43	1.89	1.60	22.39 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		IPMモーターの導入により電力量の削減につながった					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		57.0 パーセント	57.0 パーセント	57.0 パーセント	57.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	老朽化した冷凍冷蔵設備を随時更新					
	(3)年度	工場内照明を随時LED照明に更新					
	(4)年度	エレベーター更新、IPMモーターの導入					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	特になし					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	特になし					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	社用車をガソリン車からハイブリッド車に移行（2021年10月22日 完了）						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。